

令和元年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和2年7月

人事委員会事務局

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	4 頁
7	事業別実施状況調べ	5 頁
8	予備費の充用調べ	12 頁
9	繰越関係調べ	12 頁
10	収入証紙取扱額調べ	12 頁
11	現金の取扱状況	12 頁
12	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	13 頁
14	借受不動産明細調べ	13 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	13 頁
16	寄附物件の受納状況調べ	13 頁
17	備品の処分状況調べ	13 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	13 頁
○	意見、要望等	13 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定員	11	11	0	0	0	0	11	11	
現員	12	(1) 13	0	0	0	0	12	(1) 13	・事務局併任1名 ・休職1名
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
事務局長	川本 晴彦	年 1	月 3	
次長兼任用課長	山添 久	3	3	
任用課主幹	尾田 聡子	1	3	
給与課長	川口 豊長	1	3	

5 主な事業に関する調べ

事業名	決算(見込)額	財源内訳																																												
		国庫支出金	その他	一般財源																																										
事務局運営費	15,239		103	15,136																																										
鳥取元気プロジェクト	—																																													
元気づくり総合戦略	—																																													
<p>(概要)</p> <p>○採用試験等</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地域を支える「人財」として成長し続ける職員を採用すること。</p> <p>(イ)事業の実施状況 地方公務員法の規定に基づき、職員の採用に係る競争試験及び選考を行った。 (詳細は、8事業別実施状況調べ(2)事務局費 ア職員採用試験の実施を参照)</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県の主要施策の推進に有用な人材を確保するため、民間企業等経験者対象において、事務(エキスパートコース)及び事務(とっとりブランド情報発信・広報コース)を廃止し、事務(新時代創造エキスパートコース)を新設した。</li> <li>・警察官採用試験において、転職者の採用拡大を図るため、年齢要件を33歳から35歳に引き上げた。また、幅広い層から多様な人材に受験してもらえるよう、教養試験を廃止しSP13(基礎能力)(※)を導入したチャレンジコースを創設した。</li> </ul> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6種の採用試験を実施し、合計194人の採用候補者を決定した。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民間問わず優秀な人材の獲得競争が激化している中、県として受験者を確保し、優秀な人材を獲得するため、引き続き、試験内容の見直しや効果的な広報の実施方法の検討などに取り組んでいく必要がある。</li> <li>・任命権者と連携しながら、より正確な能力実証方法、優秀な人材の確保に資する試験方法となるよう、継続して見直しを行っていく必要がある。</li> </ul> <p>[参考] 申込者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験種別</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大卒程度</td> <td>821名</td> <td>566名</td> <td>503名</td> <td>603名</td> <td>461名</td> </tr> <tr> <td>民間経験者</td> <td>355名</td> <td>293名</td> <td>299名</td> <td>259名</td> <td>182名</td> </tr> <tr> <td>短卒程度</td> <td>91名</td> <td>6名</td> <td>23名</td> <td>68名</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>高卒程度</td> <td>150名</td> <td>187名</td> <td>139名</td> <td>103名</td> <td>114名</td> </tr> <tr> <td>警察官A</td> <td>180名</td> <td>134名</td> <td>92名</td> <td>113名</td> <td>112名</td> </tr> <tr> <td>警察官B</td> <td>124名</td> <td>119名</td> <td>108名</td> <td>87名</td> <td>153名</td> </tr> </tbody> </table>					試験種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	大卒程度	821名	566名	503名	603名	461名	民間経験者	355名	293名	299名	259名	182名	短卒程度	91名	6名	23名	68名	33名	高卒程度	150名	187名	139名	103名	114名	警察官A	180名	134名	92名	113名	112名	警察官B	124名	119名	108名	87名	153名
試験種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																									
大卒程度	821名	566名	503名	603名	461名																																									
民間経験者	355名	293名	299名	259名	182名																																									
短卒程度	91名	6名	23名	68名	33名																																									
高卒程度	150名	187名	139名	103名	114名																																									
警察官A	180名	134名	92名	113名	112名																																									
警察官B	124名	119名	108名	87名	153名																																									

※ 職務に共通して求められる基礎的な能力についての筆記試験

## ○給与勧告

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

県職員の給与に社会一般の情勢等を反映させる。

## (イ) 事業の実施状況

地方公務員法の規定に基づき、給与に関する勧告・報告を行った。

勧告日：令和元年10月4日

## イ 令和元年度実施に当たり改善等に取り組んだ点

## (ア) 給与関係

## 給料表

・民間事業所とほぼ均衡していることから据置きとした。

## 諸手当

・期末手当・勤勉手当について、民間事業所の支給月数との較差を踏まえ、支給月数の引上げを勧告した。

## (イ) 人事管理関係

・①働き方改革と勤務環境の整備 ②高齢期の雇用問題 ③人材の確保と活用 ④非常勤職員等の勤務条件について報告した。

## ウ 成果及び効果

・令和元年11月議会で、期末手当及び勤勉手当の支給月数の引き上げの条例改正がなされた。

## エ 課題

引き続き、県内民間事業所従業員の給与の実態を適切に反映させるよう取り組むとともに、国や他県との均衡を踏まえた適切な給与体系のあり方について検討していく必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	公平委員会事務受託事業収入	1,599,000	△ 637,000	0	962,000	453,000	453,000	0	0	
	雑 入	4,000	0	0	4,000	540	540	0	0	
	合 計	1,603,000	△637,000	0	966,000	453,540	453,540	0	0	

4

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	委員会費	7,662,000	△ 745,000	0	△ 33,000	6,884,000	6,642,470	6,642,470	0	0	241,530	
	事務局費	96,991,000	△ 1,407,000	0	33,000	95,617,000	94,906,625	94,906,625	0	0	710,375	
	合 計	104,653,000	△ 2,152,000	0	0	102,501,000	101,549,095	101,549,095	0	0	951,905	

7 事業別実施状況調べ

(1) 委員会費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
委員会費	7,662,000	(33,000) △745,000	6,642,470		241,530	()は事務局費へ流用
合計	7,662,000	△745,000	6,642,470		241,530	

ア 人事委員会の開催

26回

「鳥取県職員採用試験の実施について」、「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について」等の審議（議決件数 76件）

イ 規則の制定及び改正

17件

「令和2年4月の組織改正等に伴う関係人事委員会規則の整備に関する規則」、「職員の勤務時間、休暇等に関する規則及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則」、「公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」等

ウ 県議会からの条例の制定・改廃についての意見の聴取に対する回答

6件

「職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について」、「職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について」、「義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例について」等

エ 不利益処分に関する審査請求の裁決

0件

オ 勤務条件に関する措置要求の判定

0件

(2) 事務局費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
事務局費	96,991,000	(33,000) △1,407,000	94,906,625		710,375	()は委員会費からの流用
合計	96,991,000	△1,407,000	94,906,625		710,375	

ア 職員採用試験の実施

(A) 日程

試験の種類	受付期間	第1次試験	第2次試験	採用候補者発表
県職員(大学卒業程度)	4月26日～5月20日	6月23日	【警察行政以外】 7月22日～8月8日 (ただし土日は除く)	【警察行政以外】 8月19日
			【警察行政】 8月6日(※)	【警察行政】 9月3日
県職員(民間企業等経験者対象)	4月26日～5月20日	6月23日	7月20日～7月21日	8月19日
県職員(高校卒業程度、短大卒業程度)	8月2日～8月19日	9月29日	【警察行政以外】 10月29日～11月1日	【警察行政以外】 11月15日
			【警察行政】 11月1日(※)	【警察行政】 11月28日
県職員(障がい者対象(身体、精神)・高校卒業程度)	8月30日～9月17日	10月27日	【警察行政以外】 12月2日	【警察行政以外】 12月13日
			【警察行政】 12月2日(※)	【警察行政】 12月20日
警察官(警察官A(1回目))	4月5日～4月22日	5月12日	7月1日～7月3日 (※)	7月30日
警察官(警察官A(2回目))	8月2日～9月2日	9月22日	11月14日～11月15日 (※)	12月12日
警察官(警察官B(1回目))	4月5日～4月22日	5月12日	7月1日～7月3日 (※)	7月30日
警察官(警察官B(2回目))	8月2日～9月2日	9月22日	11月6日～11月8日 (※)	11月28日
県職員(大学卒業程度(追加募集:社会福祉(福祉コース)・獣医師))	9月20～10月7日	10月27日	12月3日～12月4日	12月13日

※ 警察職員に係る採用試験の第2次試験については、警察本部に委任して実施。

## (B) 実施結果 ※採用予定者数は採用候補者発表時点のもの。

## a. 県職員採用試験（大学卒業程度）

職 種	実施決定 時採用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般コース)	20名程度	29名程度	100	54	154	66	42	108	11	18	29	3.7	23
事務 (環境コース)	1名程度	0名程度	0	1	1	0	1	1	0	0	0	-	-
事務 (総合コース)	5名程度	8名程度	23	16	39	14	8	22	4	4	8	2.8	8
事務 (キャリア総合コース)	20名程度	20名程度	67	49	116	41	43	84	5	15	20	4.2	18
社会福祉 (福祉コース)	9名程度	5名程度	7	10	17	5	6	11	1	4	5	2.2	5
社会福祉 (手話コース)	1名程度	0名程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
薬剤師 (公衆衛生コース)	1名程度	1名程度	2	1	3	1	1	2	0	1	1	2.0	1
保健師	1名程度	1名程度	0	4	4	0	1	1	0	1	1	1.0	1
農業	7名程度	9名程度	13	8	21	10	7	17	5	4	9	1.9	9
林業	4名程度	5名程度	13	1	14	9	1	10	5	0	5	2.0	5
土木	5名程度	5名程度	18	2	20	12	1	13	4	1	5	2.6	5
獣医師	5名程度	4名程度	3	1	4	3	1	4	3	1	4	1.0	3
畜産	2名程度	3名程度	3	2	5	2	1	3	2	1	3	1.0	3
建築	1名程度	2名程度	1	2	3	1	2	3	1	1	2	1.5	2
機械	1名程度	1名程度	5	0	5	5	0	5	1	0	1	5.0	1
電気	2名程度	2名程度	9	1	10	5	1	6	2	0	2	3.0	2
管理栄養士	1名程度	2名程度	0	16	16	0	10	10	0	2	2	5.0	2
警察行政	3名程度	2名程度	6	6	12	2	5	7	0	2	2	3.5	1
社会福祉 (福祉コース) (追加募集)	4名程度	3名程度	9	7	16	7	6	13	0	3	3	4.3	2
獣医師 (追加募集)	3名程度	1名程度	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1.0	1
計	96名程度	103名程度	279	182	461	183	138	321	44	59	103	3.1	92

b. 県職員採用試験（民間企業等経験者対象）

職 種	実 施 決定時 採 用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (新時代創造エ キスパートコース)	5名程度	6名程度	70	5	75	43	4	47	4	2	6	7.8	6
事務 (一般コース)	2名程度	1名程度	73	34	107	44	22	66	1	0	1	66.0	1
計	7名程度	7名程度	143	39	182	87	26	113	5	2	7	16.1	7

c. 県職員採用試験（短大卒業程度）

職 種	実施決定 時採用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
司書	3名程度	3名程度	9	24	33	6	21	27	1	2	3	9.0	3
計	3名程度	3名程度	9	24	33	6	21	27	1	2	3	9.0	3

d. 県職員採用試験（高校卒業程度）

職 種	実施決定 時採用 予定者数	採 用 予定者数	申込者数 (人)			第1次試験 受験者数 (人)			採用候補者数 (人)			受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
一般事務	9名程度	15名程度	53	25	78	46	24	70	4	11	15	4.7	9
土木	1名程度	2名程度	2	1	3	2	1	3	2	0	2	1.5	2
警察行政	3名程度	7名程度	11	8	19	7	6	13	2	5	7	1.9	7
一般事務（身体 障がい）	1名程度	0名程度	2	1	3	2	1	3	0	0	0	-	-
一般事務（精神 障がい）	1名程度	1名程度	5	3	8	5	1	6	1	0	1	6.0	1
警察行政（身体障が い・精神障がい）	1名程度	0名程度	1	2	3	0	1	1	-	-	-	-	-
計	16名程度	25名程度	74	40	114	62	34	96	9	16	25	3.8	19

e. 警察官採用試験（警察官A）

試験区分	実施決定時採用予定者数	採用予定者数	申込者数 (人)	第1次試験 受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)	
1 回 目	男性	8名程度	12名程度	49	46	12	3.8	8
	女性	3名程度	5名程度	11	11	5	2.2	2
	男性 (武道/柔道)	1名程度	0名程度	0	-	-	-	-
	男性 (武道/剣道)	1名程度	1名程度	1	1	1	1.0	1
	サイバー犯罪 捜査官	1名程度	0名程度	0	-	-	-	-
	チャレンジ コース	5名程度	6名程度	30(6)	22(5)	6(4)	3.7	4
2 回 目	男性	2名程度	1名程度	13	11	1	11.0	1
	女性	1名程度	0名程度	1	0	-	-	-
	自己推薦	1名程度	3名程度	7(2)	5(2)	3(1)	1.7	2
計	23名程度	28名程度	112(20)	96(18)	28(10)	3.4	18	

※表中の( )は女性の内数

f. 警察官採用試験（警察官B）

試験区分	実施決定時採用予定者数	採用予定者数	申込者数 (人)	第1次試験 受験者数 (人)	採用候補者数 (人)	受験 競争率 (倍)	採用 者数 (人)	
1 回 目	チャレンジ コース	3名程度	8名程度	66(8)	57(5)	8(0)	7.1	3
2 回 目	男性	12名程度	12名程度	68	62	12	5.2	12
	女性	5名程度	8名程度	19	14	8	1.8	7
計	20名程度	28名程度	153(27)	133(19)	28(8)	4.8	22	

イ 職員の給与に関する勧告

(A) 勧告日 令和元年10月4日

(B) 職員の給与改定について

①月例給

民間事業所とほぼ均衡（176円（0.05%））していることから据置き。

②特別給

民間事業所の支給月数との較差（0.03月）を埋めるため、支給月数の引上げを勧告。

③その他

住居手当について、国や他の地方公共団体との均衡も考慮しつつ、引き続き本県における住居手当のあり方について研究を行うことを報告した。

特殊勤務手当について、勤務の困難性等に変化がないか、定期的に点検を行い、見直しを行っていくことが必要である旨報告した。

ウ 不利益処分に関する審査請求（県分）

- (A) 継続事案 0件
- (B) 新規事案 1件
- (C) 処理事案 0件

エ 勤務条件に関する措置要求（県分）

- (A) 継続事案 0件
- (B) 新規事案 0件

オ 職員からの苦情処理（県分）

- (A) 継続事案 0件
- (B) 新規事案 1件
- (C) 処理事案 1件

カ 職員団体の登録

- (A) 登録団体の数  
3団体
- (B) 登録処理件数

区 分		件数
新規登録		0件
変更登録	役員変更	3件
	規約変更	1件
解散届		0件
合 計		4件

キ 労働基準監督の取扱状況

項 目	処理件数
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	41 件
解雇予告の除外認定	—
宿直又は日直勤務許可	4 件
貯蓄金管理に関する届の受理	—
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	25 件
労働者死傷病報告の受理	13 件
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	1 件
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	—
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	—
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	—
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	—
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	—
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	41 件
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	40 件
合 計	165 件

ク 町村等の公平委員会の事務の受託

(A) 受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している（地方公務員法第8条 第2項）。

- ・ 勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・ 不利益処分に関する審査請求の審査
- ・ 職員からの苦情処理
- ・ 職員団体の登録
- ・ 管理職員等の範囲の指定
- ・ 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査
- ・ 働きかけ規制違反行為の監視

(B) 受託団体数

区 分	団 体 数
町村	15
一部事務組合	8
広域連合	3
計	26

(C) 勤務条件に関する措置要求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件

(D) 不利益処分に関する審査請求

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件
- c. 処理事案 0件

(E) 職員からの苦情処理

- a. 継続事案 0件
- b. 新規事案 0件
- c. 処理事案 0件

(F) 職員団体の登録

- a. 登録団体の数 18団体
- b. 登録処理件数

区 分		件 数
新規登録		0件
変更登録	役員変更	18件
	規約変更	1件
解散届		0件
合 計		19件

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ 該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有 ・  無

11 現金の取扱状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

(令和2年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,964	円 20,046	円 21,144	円 5,866	
図書カード	27,000	136,500	147,000	16,500	
合 計	33,964	156,546	168,144	22,366	

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
64枚	0枚	22枚 106,160円	42枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・

(2) 物品の照合

・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 . . . なし